

(株) 農林漁業成長産業化支援機構におけるKPIの設定について

- 機構におけるKPIについては、収益性・政策性の2つの視点から設定。
- 政策性については、経営形態・取組内容が多様である農林漁業者の6次産業化の取組が反映されるよう、多面的な指標を設定。

機構全体のKPI（公表）注1

機構の株主に対する投資倍率	≪目標≫ 投資倍率1.0倍超	≪評価≫ — (※EXITを行ったサブファンドが出たが、出資実績がないため評価できず)
①投資先6次産業化事業体の成果	≪目標≫ 事業計画どおりに売上高が進捗している投資先6次産業化事業体の割合が7割以上	≪評価≫ 48%
②新事業の創出	≪目標≫ (1)投資先6次産業化事業体において、新規の事業体が7割以上	≪評価≫ 88%
	≪目標≫ (2)各年度で1億円以上の大型案件の出資規模の割合を全体の25%	≪評価≫ 0%
③地方創生のための雇用創出	≪目標≫ 事業計画どおり又はこれを超える人数の雇用を行っている投資先6次産業化事業体の割合が7割以上	≪評価≫ 66%
④地域における人材育成	≪目標≫ 各サブファンド又は当該サブファンドの投資先6次産業化事業体に対し、機構職員が経営支援委員会への参加や直接訪問、電話会議等を通じ、毎月1回以上、助言を実施	≪評価≫ 100%
	≪目標≫ (1)設立後半年以上経過したサブファンドのうち出資案件1件以上のサブファンドが8割以上 (2)設立後1年以上経過したサブファンドのうち出資案件2件以上のサブファンドが5割以上	≪評価≫ (1)94% (2)58%
⑤出資実行による投資誘発効果（民業補完）	≪目標≫ サブファンドからの出資額の2倍を上回る事業投資が行われている投資先6次産業化事業体が7割以上	≪評価≫ 95%

個別事業体のKPI 注2

個別事業体の投資倍率	投資期間約10年の場合で、投資倍率約1.8倍程度→○ 上記目標を下回る→×
①事業体の売上高増加	売上高が事業計画どおり、あるいは上回って増加→◎ 事業計画どおりではないが、増加→○ 現状維持→△ 減少→×
②事業体の雇用拡大	雇用が事業計画どおり、あるいは上回って増加→◎ 事業計画どおりではないが、増加→○ 現状維持→△ 減少→×
③原材料における国産使用比率	原材料となる農林水産物に占める国産使用比率が9割超→○ 国産使用比率が7割～9割→△ 国産使用比率が7割未満→×
④出資実行による投資誘発効果	サブファンドからの出資額を上回る事業投資が行われた→○ 事業投資はサブファンドからの出資額を下回る→×

収益性

政策性

注1: 機構全体のKPIのうち②(2)についてはH29年9月末時点までの半年間の評価、①、②(1)、③及び⑤については、H28年4月～H29年3月末までに決算を行った92事業体の実績をもとに評価を行った。

注2: 個別事業体のKPIに係る目標に照らしての個々の案件の進捗・達成状況については非公表。